

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第57期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 雅文
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼総務人事部長 山口 誉
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼総務人事部長 山口 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	12,016,722	14,300,675	15,002,613	15,329,171	16,646,252
経常利益	(千円)	299,604	989,643	1,301,386	1,224,265	1,243,503
当期純利益	(千円)	161,667	505,396	737,046	775,995	646,726
包括利益	(千円)	-	423,049	722,699	1,052,368	851,507
純資産額	(千円)	7,518,257	7,879,407	8,509,312	9,437,954	10,161,786
総資産額	(千円)	14,475,522	14,554,638	16,143,801	15,859,489	17,053,522
1株当たり純資産額	(円)	1,215.28	1,273.68	1,375.50	1,525.61	1,642.62
1株当たり当期純利益金額	(円)	25.88	81.69	119.14	125.43	104.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.9	54.1	52.7	59.5	59.6
自己資本利益率	(%)	2.19	6.56	8.99	8.65	6.60
株価収益率	(倍)	17.31	7.59	6.89	6.22	8.12
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,747,742	2,226,216	1,778,819	1,241,888	1,247,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	340,319	331,765	784,723	1,629,383	1,645,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	11,865	1,218,230	428,163	443,020	236,301
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,276,864	3,903,871	4,451,614	3,665,238	3,559,533
従業員数	(人)	674	706	731	771	836
(外、平均臨時雇用者数)		(76)	(130)	(141)	(142)	(166)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	11,212,054	13,145,239	13,874,052	13,798,692	14,314,242
経常利益 (千円)	395,001	830,841	1,206,647	1,065,772	1,093,401
当期純利益 (千円)	208,980	404,209	666,579	647,404	663,194
資本金 (千円)	1,095,260	1,095,260	1,095,260	1,095,260	1,095,260
発行済株式総数 (株)	6,546,200	6,546,200	6,546,200	6,546,200	6,546,200
純資産額 (千円)	7,623,643	7,955,906	8,560,255	9,210,291	9,752,388
総資産額 (千円)	14,525,370	14,576,034	16,232,067	15,514,865	15,976,594
1株当たり純資産額 (円)	1,232.32	1,286.04	1,383.74	1,488.81	1,576.44
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.45	65.33	107.75	104.65	107.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	54.6	52.7	59.4	61.0
自己資本利益率 (%)	2.78	5.19	8.07	7.29	6.99
株価収益率 (倍)	13.39	9.49	7.62	7.45	7.92
配当性向 (%)	29.89	22.96	18.56	19.11	18.66
従業員数 (人)	423	442	504	510	519
(外、平均臨時雇用者数)	(191)	(234)	(208)	(183)	(188)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年4月	東京都港区に自動車部品の製造及び販売を目的として、室金属工業株式会社を設立
昭和34年4月	日、米、独特許の“マレットシム”を自動車・産業機械用に開発
昭和35年3月	東京都大田区に蒲田工場を設置
昭和37年3月	東京都大田区に大森工場を設置
昭和37年7月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和39年11月	栃木県那須郡烏山町にある川崎航空機工業株式会社のカワサキメグロ製作所烏山工場を買収して、宇都宮工場（現烏山工場）を建設し、蒲田工場及び大森工場を廃止・移転統合
昭和41年4月	栃木県那須郡烏山町に宇都宮営業所（現宇都宮支店）を設置
昭和43年11月	各種集積回路のリードフレームのプレス加工技術を開発し、超精密プレス部品への基盤を確立
昭和47年7月	東京都世田谷区に本社社屋を建設
昭和49年5月	宇都宮工場（現烏山工場）第一期増設
昭和54年11月	宇都宮工場（現烏山工場）第二期増設
昭和57年3月	大阪市淀川区に大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和57年5月	CAD/CAM導入。独自ソフト“MARIC”を開発
昭和61年2月	柑橘類自動皮むき機“シトラスピーラー”を開発
昭和61年6月	連続ねじ締め機“ビスライダー”を開発
昭和62年3月	連続ねじ締め機“ビスライダー”と柑橘類自動皮むき機“シトラスピーラー”の販売開始
昭和62年5月	柑橘類自動皮むき機“シトラスピーラー”世界発明展においてグランプリ受賞
昭和62年10月	ゴミを吸着しない樹脂含浸の無給油摺動部材を開発
昭和63年8月	栃木県宇都宮市に清原工場第一棟を建設
昭和63年9月	栃木県真岡市に子会社“北関東プレーティング株式会社”を設立
平成2年3月	“株式会社 ムロコーポレーション”に商号変更
平成5年1月	カナダ国オンタリオ州に子会社“ムロ ノース アメリカ インク”を設立
平成5年8月	清原工場に清原工場第二棟（FA工場）を増設
平成6年9月	本社内に損害保険の代理業を目的とした子会社“エム・シー・アイ株式会社”を設立
平成7年2月	米国カリフォルニア州に子会社“ムロテック コーポレーション”を設立
平成9年8月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成10年7月	米国オハイオ州に子会社“ムロテック オハイオ コーポレーション”を設立
平成13年8月	米国カリフォルニア州の子会社“ムロテック コーポレーション”を清算
平成14年4月	子会社“エム・シー・アイ株式会社”を清原工場内に移転し、業務請負事業を開始
平成14年4月	子会社“エム・シー・アイ株式会社”が東京都新宿区の“株式会社ユーリッチ”に出資して当社の企業グループに加える。
平成14年10月	柑橘類自動皮むき機“オレンジピーラー”の販売開始
平成16年4月	静岡県浜松市に浜松営業所を設置
平成16年5月	柑橘類手動皮むき機“チョイむき”の販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	関係会社の整備を目的として、“株式会社ユーリッチ”を非関係会社化
平成17年8月	ベトナム国ドンナイ省に子会社“ムロ テック ベトナム コーポレーション”を設立
平成20年4月	三重県菰野町に菰野工場を建設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に上場
平成22年7月	家庭用生ごみ処理機“エコロポスト”の販売開始
平成23年4月	浜松営業所を名古屋支店に統合
平成24年7月	インドネシア共和国 西ジャワ州に子会社“ピーティアー ムロテック インドネシア”を設立
平成24年11月	タイ王国に合併で関連会社3MT（THAILAND）CO., LTD.を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、自動車関連部品、産業機械関連部品、連続ねじ締め機及びねじ連綴体、柑橘類皮むき機及び家庭用生ごみ処理機の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

1. 車輛関連部品事業

自動車関連部品.....主要な製品は駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等であります。これら製品は当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT(THAILAND)CO., LTD. が販売をしております。

産業機械関連部品.....当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT(THAILAND)CO., LTD. が販売をしております。

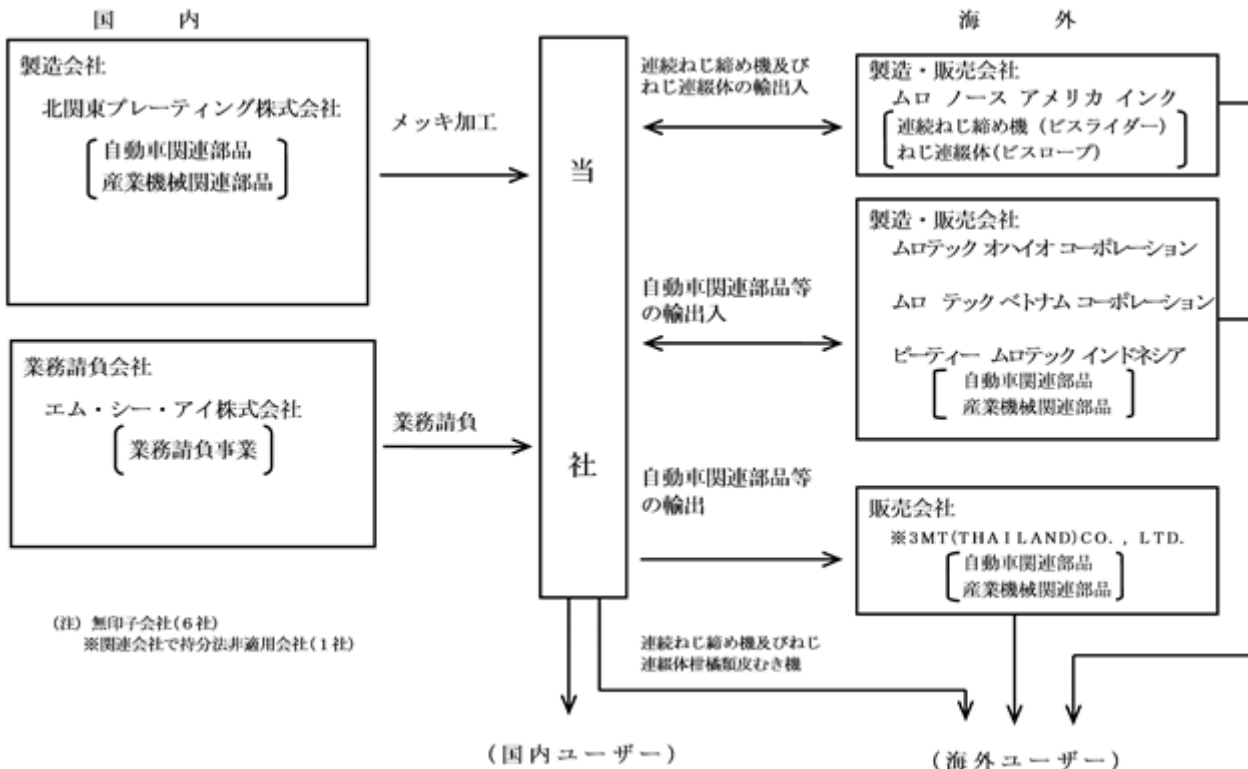
業務請負事業.....国内子会社エム・シー・アイ株式会社が、当社の製造工程の一部と製造間接部門の一部の業務を請け負っております。

2. その他

連続ねじ締め機及びねじ連綴体.....当社及び海外子会社ムロ ノース アメリカ インクが製造・販売をしております。

柑橘類皮むき機及び家庭用生ごみ処理機...当社が製造・販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
北関東プレーティング株式会社	栃木県真岡市	千円 24,000	車輛関連部品事業	100.0	当社自動車部品の表面処理を行っている。 役員の兼任あり。
エム・シー・アイ株式会社	栃木県宇都宮市	千円 10,000	車輛関連部品事業	100.0	当社の製造工程と製造間接部門の一部の業務の請負いを主に行っている。 役員の兼任あり。
ムロ ノース アメリカ インク (注)2	カナダ国オンタリオ州	千カナダドル 3,000	その他	100.0	当社連続ねじ締め機及びねじ連綴体を製造し、北米及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ムロテック オハイオ コーポレーション (注)2	米国オハイオ州	千米ドル 7,000	車輛関連部品事業	100.0	当社自動車部品を製造し、北米及び当社に販売している。 当社より資金の貸付を行っている。 役員の兼任あり。
ムロ テック ベトナム コーポレーション (注)2	ベトナム国ドンナイ省	千米ドル 1,500	車輛関連部品事業	100.0	当社自動車部品、金型及び金型部品を製造し、東南アジア及び当社に販売をしている。 当社より資金の貸付を行っている。 役員の兼任あり。
ピーティー ムロテック インドネシア (注)2	インドネシア共和国西ジャワ州	千米ドル 3,750	車輛関連部品事業	100.0	当社自動車部品を製造し、東南アジアに販売をしている。 当社より資金の貸付を行っている。

(注)1. 主要な事業内容にはセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ピーティー ムロテック インドネシアの議決権の所有割合は、エム・シー・アイ株式会社間接保有分1%を含めて記載しております。

4. ムロテック オハイオ コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,155百万円
	(2) 経常損失	66百万円
	(3) 当期純損失	142百万円
	(4) 純資産額	1,924百万円
	(5) 総資産額	410百万円

その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(有)インテレクチュアル	東京都世田谷区	千円 55,000	経営コンサルタ ント業他	26.52	役員の兼任2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
車輛関連部品事業	795 (164)
その他	19 (2)
全社(共通)	22 (0)
合計	836 (166)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(準社員、嘱託員を含み、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
519(188)	37.7	13.9	4,716,511

セグメントの名称	従業員数(人)
車輛関連部品事業	489 (186)
その他	8 (2)
全社(共通)	22 (0)
合計	519 (188)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(準社員、嘱託員を含み、社外への出向者、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 ムロコーポレーション労働組合
- b. 上部団体名 上部団体には所属しておりません。
- c. 結成年月日 昭和42年10月10日
- d. 組合員数 406名(平成26年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。
なお、グループとしての労働組合は組織しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続く、欧州では景気底打ちから回復の兆しが見られるようになるなど、先進国では堅調に推移しました。一方、中国やインド、タイなどの新興国では、景気刺激策の終了に伴う需要の縮小や内政問題による混乱などもあり、低調に推移しました。ただ、新興国では中国の新車年間販売台数が2千万台を超えるなど、低調ながらも全体としては改善傾向で推移してきております。

他方国内経済は、上期までは前期下期の流れを受けて低調に推移しましたが、下期からは景況感改善に伴う消費刺激と消費税増税前の駆け込み需要が重なり、建設費をはじめ物価が上昇し、建設業やサービス業を中心に労働力不足感が顕著になり、近年にない好況感の中で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります自動車業界の当連結会計年度の状況は、国内販売台数は下半期から本格的となりました消費税増税に伴う駆け込み需要もあって5,692千台（前連結会計年度比9.2%増）と2年連続で9%強の増加となり、輸出台数は4,632千台（前連結会計年度比0.6%減）と円安基調にもかかわらず減少し、結果国内生産台数は9,912千台（前連結会計年度比3.8%増）と2年連続で3%強の増加となりました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は16,646百万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。消費税増税前の駆け込み需要により増産基調となった完成車メーカーや部品メーカーからの受注が伸び、前連結会計年度の売上高を上回りました。損益につきましては、営業利益は電力費やガス代等のインフラコストや消耗品費や運搬費等の経費が増加するも売上高の伸びにより補い1,127百万円（前連結会計年度比17.6%増）と増益、経常利益は円安による為替差益もあり1,243百万円（前連結会計年度比1.6%増）と前年度より若干増益にはなりましたが、当期純利益は北米子会社ムロテック オハイオ コーポレーションの業績悪化に伴う繰延税金資産の取り崩しが影響して646百万円（前連結会計年度比16.7%減）と減益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

車輦関連部品事業

当連結会計年度におきましては、下期の消費税増税前の駆け込み需要に伴う増産により、国内の完成車メーカーや部品メーカー向けの受注が好調に推移し、また北米も好調に推移した結果、当事業の売上高は15,873百万円（前連結会計年度比8.0%増）と増収となりました。

その他

当連結会計年度におきましては、特に北米市場の消費が回復し、主要販売製品の連続ねじ締め機等の売上高が増加、その他の売上高は772百万円（前連結会計年度比22.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費や長期借入れによる収入などの資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出や有形固定資産の取得による支出などがあり、当連結会計年度末には3,559百万円（前連結会計年度末比2.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,247百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。これは法人税等の支払額311百万円、売上債権の増加額216百万円、仕入債務の減少額172百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前当期純利益1,298百万円、減価償却費965百万円などの資金の流入があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,645百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。これは定期預金の払戻による収入165百万円や投資有価証券の売却による収入72百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,527百万円、定期預金の預入による支出184百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円や投資有価証券の取得による支出10百万円などの資金の流出があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は236百万円（前連結会計年度は443百万円の使用）となりました。これは配当金の支払による支出123百万円や長期借入金の返済による支出107百万円、リース債務の返済による支出18百万円があったものの、長期借入れによる収入485百万円があったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
車輛関連部品事業(千円)	15,633,377	109.2
報告セグメント計(千円)	15,633,377	109.2
その他(千円)	649,975	123.9
合計(千円)	16,283,353	109.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
車輛関連部品事業(千円)	15,873,760	108.0
報告セグメント計(千円)	15,873,760	108.0
その他(千円)	772,492	122.6
合計(千円)	16,646,252	108.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	1,657,515	10.8	1,798,452	10.8
トヨタ自動車株式会社	1,478,374	9.6	1,626,447	9.8

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 営業力強化

グローバル競争が激しさを増す自動車業界におきましては、数量変動に対する柔軟な供給、グローバルでの対応、品質向上、コストダウン等、客先の要求はよりハイレベルになってきております。特にコスト面につきましては、各客先から毎年コストダウン協力を求められ、自動車業界の長所でもありますライフサイクルの長さ故に、毎年のコストダウンにより収益力が削られていきます。後述のように調達や製造面ではたゆまぬ改善活動による原価低減を推進しておりますところ、収益を稼げなくなった製品分野からは撤退する等の経営判断を伴う決断はもちろん必要となってきますが、客先の要求に応えながら収益力を確保していくためには、営業力の強化が喫緊の課題となっております。提案型営業は当社の得意とするところではありますが、特に収益面については課題があります。現在の営業活動を見直し、高付加価値部品による問題解決型の提案営業にさらに磨きをかけながら、しっかりと収益力を確保する営業活動を推進してまいります所存であります。

(2) 改善活動強化

前述のような客先の海外生産増加やコストダウン等に対応するため、また収益力確保のため、調達から生産、供給までの改善活動を引き続き強化してまいります。平成26年度から3年間、製造業としての基本である「S・Q・C・D（安全・品質・原価・供給）」をもう一度見直す活動を進め、足元を再度固めることを会社方針に掲げ、さらに従来の延長線上にはない新たな取り組みも試行して、改善活動をより強力に推進してまいりたいと考えております。

(3) 海外体制強化

海外の売上比率が増加する環境下におきましては、海外の体制を強化する必要があります。北米子会社のムロテック オハイオ コーポレーションでは、客先の増産への対応が遅れたことにより業績が悪化しましたが、ようやく体制が整い、増強投資も実施いたしました。今後、さらなる体質改善と体制強化を進めてまいります。東南アジア地域につきましては、ベトナム子会社からのアセアン域内への製品供給を増やしてまいりますと共に、平成25年9月から生産を開始いたしましたインドネシア子会社からの現地顧客を中心とした販売を拡大してまいります。また、当社初の合弁販売会社であります3MT（THAILAND）CO., LTD.（関連会社）を通じて、タイを中心に、インド、マレーシア等の顧客への製品供給を強化してまいります所存であります。

(4) 会社制度の見直し

昨今の景気浮揚に伴い人材の確保が課題となってくる中、活力ある企業活動と人材の確保を目的に人事評価制度の見直しを行うと共に、教育制度の見直しを進めてまいります。また、役員退職慰労金制度についても、現在の経営環境を鑑み、廃止することといたします。平成26年度は、経営効率と意思決定のスピードを上げ、アウトプットを最大化できるように組織体制を改編し、これからも柔軟に会社制度等の見直しを実施してまいります所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業展開リスクについて

当社グループの生産及び販売活動につきましては、北米や東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、そのような場合等には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定事業への依存度が高いことへのリスクについて

当社グループは独立系自動車部品メーカーであり、特定の客先への依存度はあまり高くありませんが、下表のように車輛関連部品事業への依存度が高くなっております。したがって、当社グループの業績は国内及び海外の日系自動車メーカーの自動車生産台数の影響を大きく受ける可能性があり、今後の事業を進める上での克服すべき課題と考えております。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
当社グループの売上高(千円)	15,002,613	15,329,171	16,646,252
車輛関連部品事業売上高(千円)	14,380,656	14,699,326	15,873,760
車輛関連部品事業売上比率(%)	95.9	95.9	95.4

(3) 在庫リスクについて

当社グループは、独立系自動車部品メーカーとして、国内完成車メーカー11社との直接取引をはじめ、数多くの部品メーカーと取引を行っております。当社の生産形態は、客先の生産計画に基づく、週・旬・月単位での内示情報と過去の流動傾向を基にした見込生産がかなりの部分を占めております。当社グループといたしましては、より正確な情報を得るように努力いたしておりますが、見込生産量と実際の受注量に大きな差異が生じた場合には、過剰在庫となって業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算に影響を与えます。また、為替変動は、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高の日本円換算に影響を与えます。これにより、当社グループの競争力にも影響し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質リスクについて

当社グループは、客先の厳しい要求に応えるべく品質保証体制を確立し、常に品質向上に努めております。しかしながら、製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市況変動リスクについて

当社グループの車輛関連部品の主要材料である普通鋼、特殊鋼の調達価格は、鉄の取引市況に大きく影響されます。また、生産に使用する消耗品類につきましても、原油やその他の原材料市況に影響を受けるものが多くあります。鉄鋼材料は現在落ち着いておりますが、原油は円安の影響を受けて上昇傾向にあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。様々な要因で価格が上昇した場合、販売価格への転嫁や社内コストの削減などで吸収する努力をしておりますが、市況は急激に変動する可能性があり、その度合いによっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害によりサプライチェーンの寸断などの社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高度化と低価格化という相反する顧客ニーズに対応するため、より技術水準の優れた製品を企画し、それらを開発し、顧客に提供していくことを基本方針としております。

現在の研究開発は、社外との共同開発は一部行っておりますが、大部分は当社が単独で実施しております。主力加工分野である金属打抜（プレス）加工については、超高強度材の加工技術の開発や冷間鍛造加工技術の研究開発を行っております。また、当社の製品で重要保安部品でもあります金属ガスケットのシール性に関する研究を行っております。さらに、最近では環境保護や資源の有効利用を目的としての研究開発を実施しております。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は50百万円となっております。今後もより多くの顧客ニーズに対応するため、加工技術の研究開発を進め、合わせて環境問題や資源の有効利用に取り組んでいきます。

（1）車輛関連部品事業

車輛用油圧配管ユニオンボルトの軸力 - ガスケットのシール性の解析

薄鋼板の塑性加工性を左右する因子（塑性加工パラメータ）とその他の機械的性質、化学成分等との関係の解析

超高強度材（スーパーハイテン材）の精密せん断加工技術の開発

歯車部品のプレス加工技術の開発

車輛関連部品事業に係る研究開発費は21百万円であります。

（2）その他

連続ねじ締め機の開発と新規格の高性能ねじの開発

住宅用耐震・制振金物の開発

家庭用及び業務用の果物類の皮むき機の開発

新製品（家庭用生ゴミ処理機）の研究開発

その他に係る研究開発費は29百万円であります。

なお、当連結会計年度における上記の車輛関連部品事業の開発は技術部及び研究開発実験室が担当、その他の事業の開発は研究開発実験室が担当しており、翌連結会計年度からは、車輛関連部品事業においては、技術本部が担当、その他の事業の開発は特販部が担当いたします。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載予想とは異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積りしております。

(2)当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態の分析

流動資産は、電子記録債権の増加211百万円、製品の増加94百万円、流動資産のその他の増加107百万円により、前連結会計年度末と比較して395百万円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加777百万円、投資その他の資産のその他の増加144百万円により、前連結会計年度末と比較して799百万円の増加となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して1,194百万円増加し、17,053百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等の増加254百万円、長期借入金の増加381百万円により前連結会計年度末に比べ470百万円増加して、6,891百万円となりました。

純資産につきましては、10,161百万円と前連結会計年度末と比較して723百万円の増加となりました。これは当期純利益の計上646百万円及び為替換算調整勘定の変動額202百万円によるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比8.6%増、1,317百万円増収の16,646百万円、当社グループ売上高の大半を占める車輛関連部品事業におきましては、前連結会計年度比8.0%増、1,174百万円増収の15,873百万円となりました。これは、当事業の主要取引先であります自動車業界におきまして、消費税増税前の駆け込み需要に伴い、国内販売台数が前連結会計年度比9.2%増の5,692千台となりましたこと、自動車及び部品各社の海外生産が好調に推移しましたことにより、現地調達及び部品輸出が増加したこと等が主因であると考えております。一方、北米などの海外市場が堅調に推移し、為替も円安に振れるなど自動車輸出増加のための環境は整っていましたが、既に現地生産が進んでいることにより、輸出台数は4,632千台と前連結会計年度比0.6%の減少となりました。結果、国内生産台数は前連結会計年度比3.8%増の9,912千台、日系自動車メーカーの海外生産台数は前連結会計年度比5.9%増の16,756千台、日系自動車メーカー全世界生産台数は前連結会計年度比5.1%増の26,668千台となりました。このような状況の中、当社グループの売上高は、国内向けでは高付加価値部品の受注が増え、海外向けでは現地での部品供給と日本からの部品輸出が増加したことにより、国内及び全世界生産台数の伸びを上回る売上高の伸張を実現することができました。なお、北米子会社ムロ テック オハイオ コーポレーションの売上高は、取引先の日系自動車メーカーが引き続き好調な生産を維持し、前連結会計年度比11.5%増、2,285千US\$増収の22,198千US\$となり、この2年で47.3%の伸張となりました。

その他事業につきましては、前連結会計年度比22.6%増、142百万円増収の772百万円となりました。これは北米における住宅市場の回復と、2012年10月に米東部を襲ったハリケーンサンディの復興需要が主な要因であります。なお、北米子会社ムロ ノース アメリカ インクの売上高は、前連結会計年度比18.4%増、977千CA\$増収の6,286千CA\$となりました。

車輛関連部品事業の営業利益につきましては、前連結会計年度比7.4%増、112百万円増加の1,642百万円となりました。この増加要因としましては、電力費や運搬費等のコストの増加があったものの売上高の伸張が上回ったことと、地道な原価低減活動等の効果によるものであると考えております。

その他事業の営業利益につきましては、前連結会計年度比26百万円の増益で83百万円となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、1,127百万円（前連結会計年度比17.6%増）と前連結会計年度より増益となりました。

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益として為替差益58百万円に加え、太陽光発電開始に伴う売電収入等が発生し、116百万円の収益（前連結会計年度は265百万円の収益）となり、営業利益の増益を受け、当連結会計年度の経常利益は、1,243百万円（前連結会計年度比1.6%増）と増益となりました。

当連結会計年度の当期純利益は、投資有価証券売却益57百万円等が発生し、特別損益は54百万円の収益（前連結会計年度は12百万円の損失）となりましたが、前年の太陽光発電設備導入に伴う減税効果が無くなり、また北米子会社ムロテック オハイオ コーポレーションが2期連続赤字となったことに伴い繰延税金資産を取り崩しましたことにより税金負担が増加し、646百万円（前連結会計年度比16.7%減）と減益となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	103.6	123.5	157.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	55.7	90.3	60.9

（注）1．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

2．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは独立系自動車部品メーカーであり、車輛関連部品事業、中でも日系自動車メーカーに対する売上高依存度が高くなっております。したがって、当社グループの業績は、国内及び海外における日系自動車メーカーの自動車生産台数の影響を受けます。

(4)経営戦略の現状と見通し

車輛関連部品事業では、既存顧客へのさらなる浸透を基本戦略として活動してまいります。中でも、ハイブリッド車、C V T等の環境対応車を中心とした新しい製品分野への対応強化を重点課題として取り組みますとともに、従来にも増して技術開発重視の「真にお客様に求められるものづくり」を目指し、問題解決型、提案型の事業展開を進めてまいります。また、東南アジア地域への展開をさらに強化するため、海外拠点を中心に生産・販売体制の整備と財務体質の強化を図ってまいります。

その他事業では、ビスライダ―既存品のグローバル市場での拡販を基本戦略として活動してまいります。さらに、次なる新商品の開発を進め、引き続きこの事業分野を大きくしてまいります。

海外子会社につきましては、客先の現地調達化が進む中、インドネシア子会社が稼働を開始しました。東南アジアは、ベトナム・タイ（タイは関連会社）を合わせた3拠点体制となり、東南アジアとその周辺地域に対して、各社の特徴を活かしつつ相乗効果を出せるような事業展開を進めてまいりたいと考えております。北米既存2社につきましても、さらなる企業価値向上を図ってまいります。北米子会社ムロテック オハイオ コーポレーションでは、現在「Change MTO Project」を展開、S・Q・C・D（安全・品質・原価・供給）の基本機能の強化による企業体質改善を進めており、売上高も順調に推移することが見込まれることから、単年度黒字化を目指します。ムロ ノース アメリカ インクでは、北米に軸足を置きながら、ブラジル等の新興国開拓にも注力、グローバルでのさらなる売上拡大を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは得意先各社からの多様化、高度化するニーズ、相次ぐ原価低減要請と価格競争の激化に対処するために設備投資の検討をしておりますが、当連結会計年度は、海外展開により、設備投資は増加し、1,541百万円の設備投資を実施しております。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含めておりません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(車輜関連部品事業)

提出会社における設備投資額は747百万円であり、菰野工場を中心に、機械装置425百万円、金型252百万円を実施いたしました。また、ピーティー ムロテック インドネシアに工場建設の為、建物215百万円、機械装置300百万円の投資を実施しております。

(その他)

主なものはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
烏山工場 (栃木県那須烏山市)	車輜関連部 品事業	プレス及び金型 製作設備	222,872	324,180	19,763 (30,665.46)	1,599	175,660	744,076	250(79)
清原工場 (栃木県宇都宮市)	車輜関連部 品事業 その他	プレス及び電動 工具製作設備	280,232	511,690	706,035 (40,226.84)	10,799	42,874	1,551,633	145(88)
菰野工場 (三重県菰野町)	車輜関連部 品事業	プレス設備	410,164	358,733	- [22,232.20]	2,967	13,944	785,809	79(21)
本社 (東京都世田谷区)	車輜関連部 品事業 全社(共通)	営業及び管理統 括設備	91,911	-	266,913 (649.14)	-	6,316	365,140	24(0)
名古屋支店 (愛知県安城市)	車輜関連部 品事業	営業設備	18,899	-	20,000 (330.56)	-	802	39,702	9(0)
大阪支店 (大阪市淀川区)	車輜関連部 品事業	営業設備	976 [444.50]	-	-	-	330	1,306	5(0)
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	車輜関連部 品事業	営業設備	清原工場内	-	清原工場内	-	-	-	7(0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

2. 上記建物及び構築物並びに土地の〔 〕は、外数で借用分面積を示しております。

なお、年間賃借料は23,640千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北関東プレーティ ング㈱	本社 工場 (栃木県真岡市)	車輜関連部品 事業	表面処理 設備	21,447	7,351	140,325 (6,146.12)	109	169,232	6(5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及 び構築 物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ムロ ノース ア メリカ インク	本社 工場 (カナダ国オンタ リオ州)	その他	電動工具 製作設備	67,320	3,900	152,049 (18,657.00)	-	-	223,271	11(0)
ムロテック オハ イオ コーポー レーション	本社 工場 (米国オハイオ 州)	車輛関連部 品事業	プレス設 備	411,260	741,407	18,556 (39,963.13)	83,611	109,983	1,364,819	115(19)
ムロ テック ベ トナム コーポ レーション	本社 工場 (ベトナム国ドン ナイ省)	車輛関連部 品事業	プレス設 備	86,537	89,236	- [26,000.00]	-	21,106	196,880	110(0)
ピーティー ム ロテック イン ドネシア	本社 工場 (インドネシア国 西ジャワ州)	車輛関連部 品事業	プレス設 備	280,328	270,143	288,812 [25,000.00]	11,427	5,977	856,689	6(14)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

2. 土地の[]は、連結会社以外からの賃借面積を記載しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期経営計画及び自動車業界の動向並びに投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

また、設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係わる計画は次のとおりであり、生産能力に重要な影響を与える改修及び売却並びに除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ムロコーポ レーション 烏山工場	栃木県那 須烏山市	車輛関連部品 事業	プレス及び金 型製作設備等	148,010	1,599	自己資金	平成26年2月	平成27年3月	-
(株)ムロコーポ レーション 清原工場	栃木県宇 都宮市	車輛関連部品 事業 その他	プレス及びそ の他製造設備 等	127,950	10,799	自己資金	平成25年6月	平成27年3月	-
(株)ムロコーポ レーション 菟野工場	三重県菟 野町	車輛関連部品 事業	プレス設備等	56,000	2,967	自己資金	平成25年10月	平成27年3月	-
ムロテック オ ハイオ コーポ レーション	本社 工場 (米国オハイ オ州)	車輛関連部品 事業	プレス設備等	362,674	83,611	自己資金 及び借入金	平成25年4月	平成27年3月	-
ムロ テック ベトナム コー ポレーション	本社 工場 (ベトナム国 ドンナイ省)	車輛関連部品 事業	プレス及び金 型製作設備等	37,900	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	-
ピーティー ム ロテック イン ドネシア	本社 工場 (インドネ シア国西 ジャワ州)	車輛関連部品 事業	プレス設備等	183,950	11,427	自己資金	平成25年12月	平成27年3月	-

(注) 当社の生産品目は極めて多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っております。このため完成後の増加能力について算出が困難であり、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月23日 (注)1	450,000	6,501,000	179,937	1,077,187	179,937	877,077
平成19年5月15日 (注)2	45,200	6,546,200	18,073	1,095,260	18,073	895,150

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 847.00円
発行価額 799.72円
資本組入額 399.86円
払込金総額 359,874千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 799.72円
資本組入額 399.86円
払込金総額 36,147千円
割当先 東海東京証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	4	59	8	2	1,737	1,823	-
所有株式数 (単元)	-	11,111	54	26,289	1,432	11	26,561	65,458	400
所有株式数の割合(%)	-	16.97	0.08	40.16	2.19	0.01	40.57	100	-

(注)自己株式359,884株は、「個人その他」に3,598単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社インテレチュアル 室 義一郎	東京都世田谷区成城4-22-29	1,641	25.06
株式会社三菱東京UFJ銀行 室 信子	栃木県宇都宮市 東京都千代田区丸の内2-7-1	319	4.88
ムロコーポレーション協力企業持株会	東京都世田谷区 栃木県那須烏山市南1-12-25	300	4.58
株式会社三井住友銀行 ムロ社員持株会	東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都世田谷区上野毛1-4-10	293	4.48
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	栃木県那須烏山市中央2-4-17 東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	233	3.57
烏山信用金庫	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	197	3.01
		188	2.87
		144	2.19
		144	2.19
計		3,661	55.93

(注)上記のほか当社所有の自己株式359千株(発行済株式総数に対する比率5.49%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,186,000	61,860	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,546,200	-	-
総株主の議決権	-	61,860	-

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号	359,800	-	359,800	5.49
計	-	359,800	-	359,800	5.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	359,884	-	359,884	-

3 【配当政策】

長期安定的配当の維持を基本とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主への機動的な利益還元を見据えて、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。但し、剰余金の配当につきましては、株主の皆様の意見が反映できるよう株主総会において決定することとしております。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経済環境の中、当期は1株あたり20円の配当(中間配当は無配)を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充たいたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	123,726	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	585	781	880	906	929
最低(円)	303	429	511	608	682

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	858	888	878	920	898	880
最低(円)	811	821	836	859	828	811

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	室 雅文	昭和43年1月19日生	平成10年10月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画室長 平成17年2月 当社管理本部長 平成17年7月 当社執行役員管理本部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社常務取締役製造本部長 平成23年4月 当社常務取締役製造本部長兼清原工 場長 平成24年6月 当社専務取締役管理本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現任)	(注)4	31
取締役	製造本部長兼 清原工場長	松嶋 則之	昭和35年2月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年5月 当社技術部長 平成19年7月 当社執行役員技術部長 平成20年4月 当社執行役員菰野工場長兼菰野製造 部長 平成22年6月 当社取締役菰野工場長兼菰野製造部 長 平成23年4月 当社取締役 平成23年4月 ムロテック オハイオ コーポレー ション代表取締役 平成26年4月 当社取締役製造本部長兼清原工場長 (現任)	(注)4	6
取締役		見目 直信	昭和35年1月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産技術部長 平成19年7月 当社執行役員生産技術部長 平成21年4月 当社執行役員清原製造部長 平成22年4月 当社執行役員烏山工場長兼烏山製造 部長 平成23年4月 当社執行役員烏山工場長 平成23年6月 当社取締役烏山工場長 平成24年6月 当社取締役製造本部長兼清原工場長 平成26年4月 当社取締役(現任) ムロテック オハイオ コーポレー ション代表取締役(現任)	(注)4	7
取締役		藤田 英貴	昭和37年1月29日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年4月 当社特販部長 平成21年1月 ムロ テック ベトナム コーポレー ション代表取締役(現任) 平成21年7月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	烏山工場長	寺島 政明	昭和35年3月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 当社品質保証部次長兼品質保証監査課長 平成21年4月 当社SCM改善推進室長 平成24年6月 当社執行役員烏山工場長兼SCM改善推進室長 平成25年6月 当社取締役烏山工場長兼SCM改善推進室長 平成26年4月 当社取締役烏山工場長(現任)	(注)4	1
常勤監査役		高橋 一彦	昭和28年2月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社監査室長 平成18年9月 当社内部統制プロジェクト管理PMO 平成21年4月 当社内部統制室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役		石原 久敬	昭和42年1月4日生	平成2年8月 学校法人大原簿記学校税理士科入社 平成6年8月 同校法人税法課長補佐 平成7年9月 石原税務会計事務所入所(現 税理士法人いしはら会計事務所)(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)6	2
監査役		小川 恵三	昭和18年4月7日生	昭和42年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成7年7月 同社産業機械事業本部管理部部长 平成10年7月 同社法務室部長 平成14年7月 同社営業統括本部営業法務部長 平成18年4月 合資会社小川総研社長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3
計						59

- (注) 1. 監査役石原久敬及び小川恵三は、社外監査役であります。
2. 所有株式数は役員持株会を通じての保有分も含めて記載しております。
3. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
4. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、菰野工場長梅本健二、営業副本部長兼名古屋支店長小室勇、生産管理本部長兼調達部長荻野目久行、技術本部長兼技術部長塩野目富夫及び管理本部長兼総務人事部長山口誉で構成されております。
8. 法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石川 茂	昭和27年12月29日生	昭和53年5月 当社入社 平成17年4月 当社品質保証部長 平成21年4月 当社監査室長(現任)	2
間中 和男	昭和23年5月1日生	昭和47年4月 日清紡績株式会社入社 平成16年6月 同社取締役プレーキ本部副本部長兼館林工場長 平成19年6月 日清紡プレーキ販売株式会社代表取締役社長 平成22年4月 ニッシン・トーア株式会社代表取締役社長(現任)	-

(注) 石川茂の保有する当社株式の数は、ムロ社員持株会を通じての保有分であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

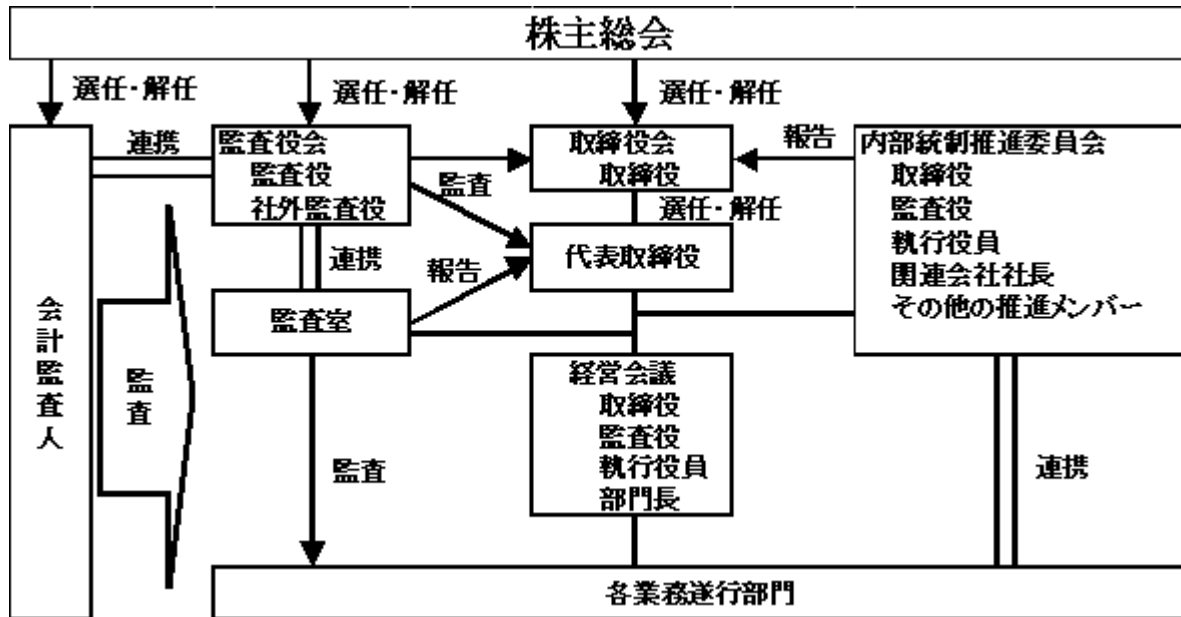
(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

イ. 当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識しております。この認識の下、コーポレートガバナンスの充実を図るために役員を主要メンバーとする内部統制推進委員会を設置し、内部統制の整備とさらなる充実を図るとともに、コンプライアンスについての監視と啓蒙を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、取締役会及び経営会議等の重要な会議体を毎月構成して毎月開催しており、それぞれの会議体において、内部統制の整備状況の報告を実施しております。

以上を含む企業活動全体を監査役及び社長直轄の監査室が監査し、常時改善を促すとともに、外部からは社外監査役が取締役の業務執行に対して監視を行っております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係の図表



当該統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会の法定機関による監視・監督を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、役員から部門長までが参加する重要な会議体を毎月構成して毎月開催しております。取締役会は取締役5名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。社外チェックという観点に関しましては、社外監査役2名による監査を実施しており、取締役会において取締役の業務執行に関する監査を行っており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。取締役会では、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、当社では執行役員制度を採用しており、取締役と執行役員の責任範囲を明確にすることにより、取締役会の活性化を図るとともに執行役員への権限委譲を進め、効率的な経営を行うよう努めております。

監査役会は、社外監査役2名(内1名は、税務会計事務所に籍を置いており、税務・会計の知識と経験を有しております)を含む監査役3名で構成され、各監査役は取締役会や経営会議の重要会議に出席して意見を述べるとともに監査室とも連携をとりながら、必要に応じて個別に監査を行っております。

なお、社外監査役2名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同証券取引所に届け出ております。

内部統制システムの整備の状況

イ. 内部統制につきましては、社内業務全般に対する諸規程が整備され、明文化されたルールの下で各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また、内部監査によるモニタリングが実施されており、内部統制システムの再点検、再構築を実施して来しました。

なお、その一環として3ヶ月に1回の頻度で内部統制推進委員会を開催し、法令等の遵守並びに適切なりスク管理体制確立のための取り組み状況等の報告を実施しております。

ロ. 最近1年間において、取締役会で重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行った他、監査役と監査室が連携して業務監査を実施いたしました。また、コンプライアンス管理規程・社内通報制度規程及び内部者取引管理規程について社員へ周知徹底させるため、社内教育計画の中に組み入れ、各部門長による全社員への教育を実施してまいりました。その他にも、顧客個人情報を含めたセキュリティの確保に努め、管理の強化を図っております。また、内部統制の再点検、再整備活動を本格的に行って来しました。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理組織としましては、社長直轄組織であります監査室、経営企画室及び管理本部が共同でその任に当たっており、法令、規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査、提言、改善、教育を継続的に行っております。

また、現在取得しておりますISO9001、ISO14001の経営管理基準を遵守することにより、安全の確保、品質の向上、環境保全に努めております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立性を確保するための社長直轄の組織である監査室（2名）が公正な立場での業務監査を定期的、計画的に実施し、その監査結果を社長に報告し、必要に応じて改善指示から改善実施までのフォローを行っております。

監査役監査につきましては、監査役会（3名）で決定した監査役監査計画に基づき各監査役が職務を分担し、合理的かつ効果的に業務監査及び会計監査を行っております。

また、法令に基づいた会計監査は監査法人による監査を実施しておりますが、監査室、監査役及び監査法人とは、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして効率的な監査の実施に努めております。

なお、監査室、監査役及び監査法人並びに内部統制部門との関係についても、必要に応じて情報・意見交換等行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりません。社外チェックという観点にしましては、独立役員に指定しております社外監査役2名による客観的・中立的監視のもと、取締役会において取締役の業務執行に関する監査を行っており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。

また、必要に応じて監査的立場から内部統制部門に対して意見・指導を頂いております。

なお、社外監査役石原久敬氏は当社の顧問会計事務所に所属しておりますが、同社との人的関係、資本的関係は無く、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。その取引額は軽微であり、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないため、概要の記載を省略します。

一方、社外監査役小川恵三氏は合資会社小川総研社長であります。同社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」 5.（3）の2）を参考に、独立役員2名を選任しております。

(4) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	155,096	90,309	-	39,000	25,786	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,605	6,750	-	3,000	855	1
社外役員	1,400	1,200	-	200	-	2

(注) 1. 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものがないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ. 取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で承認された取締役及び監査役それぞれの報酬限度額の範囲内で、役位、職責等を勘案し、業績を考慮の上決定しております。

ロ. 退職慰労金については、株主総会の決議に基づき、当社役員退職慰労金規程に定めた方法により、報酬月額、役位、在任期間等を勘案して決定してはりましたが、平成26年5月14日開催の臨時取締役会にて役員退職慰労金制度廃止を決議し、平成26年6月25日開催の第57期定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給案を付議し、承認可決しております。なお、退職慰労金支給の時期につきましては、各取締役及び監査役の退任時とし、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議にそれぞれ一任されました。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 656,573千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイハツ工業(株)	58,321	113,842	取引関係強化の為の保有です
(株)クボタ	65,429	87,544	取引関係強化の為の保有です
西川計測(株)	58,000	63,568	発行会社の経営安定の為の保有です
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,900	63,556	取引関係強化の為の保有です
日亜鋼業(株)	199,000	57,113	発行会社の経営安定の為の保有です
富士重工業(株)	32,261	47,133	取引関係強化の為の保有です
サイボー(株)	71,700	46,963	発行会社の経営安定の為の保有です
サンデン(株)	121,163	45,436	取引関係強化の為の保有です
いすゞ自動車(株)	69,189	38,399	取引関係強化の為の保有です
阪和興業(株)	68,547	23,237	取引関係強化の為の保有です
スズキ(株)	10,500	22,165	取引関係強化の為の保有です
日本特殊陶業(株)	12,571	18,051	取引関係強化の為の保有です
日野自動車(株)	6,025	6,085	取引関係強化の為の保有です
アイダエンジニアリング(株)	7,050	5,329	取引関係強化の為の保有です
第一生命保険(株)	32	4,048	取引関係強化の為の保有です
(株)岡三証券グループ	3,000	2,652	取引関係強化の為の保有です
(株)三井住友フィナンシャルグループ	445	1,679	取引関係強化の為の保有です
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,222	1,517	取引関係強化の為の保有です
(株)東京都民銀行	785	887	取引関係強化の為の保有です
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100	218	取引関係強化の為の保有です
ソニー(株)	42	68	取引関係強化の為の保有です

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイハツ工業(株)	59,029	107,609	取引関係強化の為の保有です
富士重工業(株)	32,809	91,602	取引関係強化の為の保有です
(株)クボタ	66,555	90,980	取引関係強化の為の保有です
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,900	64,581	取引関係強化の為の保有です
西川計測(株)	58,000	60,668	発行会社の経営安定の為の保有です
日亜鋼業(株)	199,000	57,909	発行会社の経営安定の為の保有です
いすゞ自動車(株)	71,751	42,548	取引関係強化の為の保有です
サイボー(株)	71,700	34,989	発行会社の経営安定の為の保有です
阪和興業(株)	77,366	30,946	取引関係強化の為の保有です
スズキ(株)	10,500	28,287	取引関係強化の為の保有です
サンデン(株)	42,799	19,687	取引関係強化の為の保有です
日野自動車(株)	6,025	9,224	取引関係強化の為の保有です
アイダエンジニアリング(株)	7,050	6,923	取引関係強化の為の保有です
第一生命保険(株)	3,200	4,800	取引関係強化の為の保有です
(株)岡三証券グループ	3,000	2,607	取引関係強化の為の保有です
(株)三井住友フィナンシャルグループ	445	1,962	取引関係強化の為の保有です
(株)東京都民銀行	785	839	取引関係強化の為の保有です
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100	224	取引関係強化の為の保有です
ソニー(株)	42	82	取引関係強化の為の保有です

(6) 会計監査の状況

当社は法令に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期に監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 轟 一成

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 越智 慶太

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名 その他 7名

(7) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。但し、剰余金の配当につきましては、株主の皆様の意見が反映できるよう株主総会において決定することとしております。

(12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(13) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,500	-	31,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,500	-	31,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、監査証明業務等について、合計6,758千円の対価を支払っております。

また、当社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している税理士法人トーマツに対して、移転価格に係る税務支援業務について、6,500千円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、監査証明業務等について、合計10,646千円の支払った、又は支払うべき報酬があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、企業会計基準委員会及びその基盤となる公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,869,973	3,791,029
受取手形及び売掛金	3,050,695	3,130,588
電子記録債権	446,495	657,621
製品	443,328	538,224
仕掛品	230,046	228,002
原材料及び貯蔵品	301,494	285,025
繰延税金資産	192,690	191,135
その他	175,681	283,472
貸倒引当金	1,013	676
流動資産合計	8,709,392	9,104,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,502,960	2,549,556
減価償却累計額	3,352,768	3,513,710
建物及び構築物(純額)	2,167,191	2,197,846
機械装置及び運搬具	2,930,900	2,103,222
減価償却累計額	7,547,646	8,043,834
機械装置及び運搬具(純額)	2,175,253	2,278,730
土地	2,169,781	2,172,670
建設仮勘定	232,881	138,309
その他	4,405,172	4,687,258
減価償却累計額	4,052,430	4,309,860
その他(純額)	352,742	377,397
有形固定資産合計	5,707,850	6,484,954
無形固定資産		
投資その他の資産	120,953	155,260
投資有価証券	1,766,168	1,773,153
長期貸付金	112,612	14,051
繰延税金資産	166,057	83,222
その他	299,771	444,027
貸倒引当金	23,317	5,568
投資その他の資産合計	1,321,293	1,308,885
固定資産合計	7,150,097	7,949,100
資産合計	15,859,489	17,053,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,629,925	2,532,069
短期借入金	2 300,000	2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 86,400	2 156,032
未払金	774,910	707,702
未払法人税等	125,232	379,685
賞与引当金	328,479	327,890
役員賞与引当金	33,500	34,050
その他	331,789	306,144
流動負債合計	4,610,236	4,743,576
固定負債		
長期借入金	2 1,077,000	2 1,458,506
退職給付引当金	323,924	-
役員退職慰労引当金	335,127	366,570
退職給付に係る負債	-	260,166
その他	75,246	62,915
固定負債合計	1,811,298	2,148,160
負債合計	6,421,534	6,891,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	7,531,439	8,054,439
自己株式	182,442	182,442
株主資本合計	9,348,382	9,871,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,409	226,038
為替換算調整勘定	133,837	68,314
退職給付に係る調整累計額	-	3,949
その他の包括利益累計額合計	89,571	290,403
純資産合計	9,437,954	10,161,786
負債純資産合計	15,859,489	17,053,522

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,329,171	16,646,252
売上原価	¹ 12,487,079	¹ 13,302,903
売上総利益	2,842,092	3,343,349
販売費及び一般管理費		
保管費	93,020	93,871
運搬費	392,542	472,905
役員退職慰労引当金繰入額	27,296	28,600
給料及び賞与	494,821	570,249
賞与引当金繰入額	50,503	56,621
役員賞与引当金繰入額	33,500	34,050
退職給付費用	28,835	26,635
減価償却費	47,109	57,659
貸倒引当金繰入額	1,034	44
その他	716,799	875,639
販売費及び一般管理費合計	² 1,883,394	² 2,216,188
営業利益	958,697	1,127,160
営業外収益		
受取利息	5,395	5,884
受取配当金	12,700	15,252
為替差益	211,079	58,545
その他	54,197	73,678
営業外収益合計	283,373	153,361
営業外費用		
支払利息	13,683	20,479
減価償却費	973	11,561
その他	3,149	4,978
営業外費用合計	17,806	37,019
経常利益	1,224,265	1,243,503
特別利益		
固定資産売却益	³ 460	³ 2,350
投資有価証券売却益	-	57,649
その他	-	192
特別利益合計	460	60,191
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 9,964	-
固定資産除却損	⁵ 3,064	⁵ 4,094
投資有価証券評価損	37	-
会員権評価損	-	732
減損損失	-	569
特別損失合計	13,066	5,396
税金等調整前当期純利益	1,211,658	1,298,298
法人税、住民税及び事業税	379,473	562,912
法人税等調整額	56,190	88,659
法人税等合計	435,663	651,572
少数株主損益調整前当期純利益	775,995	646,726
当期純利益	775,995	646,726

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	775,995	646,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,357	2,628
為替換算調整勘定	150,016	202,152
その他の包括利益合計	1,276,373	1,204,781
包括利益	1,052,368	851,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,052,368	851,507
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	6,879,170	182,442	8,696,114
当期変動額					
剰余金の配当			123,726		123,726
当期純利益			775,995		775,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	652,268	-	652,268
当期末残高	1,095,260	904,125	7,531,439	182,442	9,348,382

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,052	283,854	-	186,801	8,509,312
当期変動額					
剰余金の配当					123,726
当期純利益					775,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,357	150,016	-	276,373	276,373
当期変動額合計	126,357	150,016	-	276,373	928,642
当期末残高	223,409	133,837	-	89,571	9,437,954

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	7,531,439	182,442	9,348,382
当期変動額					
剰余金の配当			123,726		123,726
当期純利益			646,726		646,726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	522,999	-	522,999
当期末残高	1,095,260	904,125	8,054,439	182,442	9,871,382

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	223,409	133,837	-	89,571	9,437,954
当期変動額					
剰余金の配当					123,726
当期純利益					646,726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,628	202,152	3,949	200,831	200,831
当期変動額合計	2,628	202,152	3,949	200,831	723,831
当期末残高	226,038	68,314	3,949	290,403	10,161,786

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,211,658	1,298,298
減価償却費	783,951	965,617
貸倒引当金の増減額(は減少)	737	18,085
賞与引当金の増減額(は減少)	25,251	588
役員賞与引当金の増減額(は減少)	900	550
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,536	323,924
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,960	31,443
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	260,166
受取利息及び受取配当金	18,096	21,137
支払利息	13,683	20,479
為替差損益(は益)	203,556	37,425
固定資産除却損	3,064	4,094
有形固定資産売却損益(は益)	9,504	2,350
投資有価証券売却損益(は益)	-	57,649
売上債権の増減額(は増加)	530,209	216,638
たな卸資産の増減額(は増加)	38,850	16,067
仕入債務の増減額(は減少)	390,839	172,578
未払金の増減額(は減少)	54,767	31,807
未払又は未収消費税等の増減額	18,507	4,265
その他	6,628	114,276
小計	1,853,862	1,563,856
利息及び配当金の受取額	17,678	16,740
利息の支払額	13,749	21,760
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	615,901	311,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,888	1,247,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	138,072	184,280
定期預金の払戻による収入	117,943	165,491
有形固定資産の取得による支出	1,620,294	1,527,304
有形固定資産の売却による収入	4,873	2,862
無形固定資産の取得による支出	30,393	42,264
投資有価証券の取得による支出	19,713	10,988
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	72,069
その他の支出	33,255	137,066
その他の収入	39,528	16,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,629,383	1,645,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	485,550
長期借入金の返済による支出	886,600	107,209
配当金の支払額	123,321	123,458
リース債務の返済による支出	33,098	18,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,020	236,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,139	55,399
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	786,375	105,705
現金及び現金同等物の期首残高	4,451,614	3,665,238
現金及び現金同等物の期末残高	1,3,665,238	1,3,559,533

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(3MT(THAILAND)CO.,LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオ コーポレーション、ムロテック ベトナム コーポレーション及びピーティー ムロテック インドネシアの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 製品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	9～17年

ロ．無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、過去の貸倒実績等に基づき必要額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が260,166千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,949千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.63円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首において退職給付債務の計算方法が変更されるため、連結貸借対照表において、退職給付に係る負債の額が64,633千円増加し、期首利益剰余金の額が41,871千円減少する見込みです。

また、勤務費用の計算方法が変更されるため、連結損益計算書において、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ27,712千円増加する見込みです。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,122千円は「減価償却費」973千円、「その他」3,149千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,800千円	10,800千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
清原工場財団		
建物及び構築物	230,794千円	212,164千円
機械装置及び運搬具	3,135	315
土地	706,035	706,035
計	939,965	918,515

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	66,400	66,400
長期借入金	823,600	823,600
計	1,190,000	1,190,000

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
受取手形	20,985千円	-千円
流動負債		
支払手形	126,177千円	-千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
4,280千円	24,477千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
21,555千円	50,139千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	50千円	2,350千円
土地	409	-
計	460	2,350

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,197千円	-千円
土地	8,767	-
計	9,964	-

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	66千円	58千円
機械装置及び運搬具	1,948	3,253
有形固定資産のその他	1,049	781
計	3,064	4,094

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	182,389千円	68,102千円
組替調整額	37	57,649
税効果調整前	182,352	10,453
税効果額	55,995	7,824
その他有価証券評価差額金	126,357	2,628
為替換算調整勘定：		
当期発生額	150,016	202,152
組替調整額	-	-
税効果調整前	150,016	202,152
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	150,016	202,152
その他の包括利益合計	276,373	204,781

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,546,200	-	-	6,546,200
合計	6,546,200	-	-	6,546,200
自己株式				
普通株式	359,884	-	-	359,884
合計	359,884	-	-	359,884

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	123,726	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,546,200	-	-	6,546,200
合計	6,546,200	-	-	6,546,200
自己株式				
普通株式	359,884	-	-	359,884
合計	359,884	-	-	359,884

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	123,726	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,869,973千円	3,791,029千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	204,734	231,496
現金及び現金同等物	3,665,238	3,559,533

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、製造設備及び事務機器(機械装置及び運搬具並びにその他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	17,895	18,341
1年超	748,814	744,319
合計	766,710	762,660

前連結会計年度(平成25年3月31日)

上記の未経過リース料のうち67,020千円は前払い済みであります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

上記の未経過リース料のうち78,900千円は前払い済みであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に車輛関連部品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金の調達を銀行借入による方針です。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,869,973	3,869,973	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,050,695	3,050,695	-
(3) 電子記録債権	446,495	446,495	-
(4) 投資有価証券	755,268	755,268	-
資産計	8,122,433	8,122,433	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,629,925	2,629,925	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	86,400	86,302	98
(4) 未払金	774,910	774,910	-
(5) 長期借入金	1,077,000	1,079,670	2,670
負債計	4,868,235	4,870,807	2,572

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,791,029	3,791,029	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,130,588	3,130,588	-
(3) 電子記録債権	657,621	657,621	-
(4) 投資有価証券	762,253	762,253	-
資産計	8,341,492	8,341,492	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,532,069	2,532,069	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	156,032	155,093	939
(4) 未払金	707,702	707,702	-
(5) 長期借入金	1,458,506	1,440,449	18,057
負債計	5,154,311	5,135,315	18,996

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	10,900	10,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,869,973	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,050,695	-	-	-
電子記録債権	446,495	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	100,000	-
合計	7,367,164	-	100,000	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,791,029	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,130,588	-	-	-
電子記録債権	657,621	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	100,000	-
合計	7,579,239	-	100,000	-

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	86,400	86,400	370,600	520,000	100,000	-
合計	386,400	86,400	370,600	520,000	100,000	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	156,032	453,406	602,806	182,806	82,806	136,680
合計	456,032	453,406	602,806	182,806	82,806	136,680

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	621,257	288,465	332,792
	(2) 社債	105,770	102,745	3,025
	小計	727,027	391,210	335,817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,241	31,736	3,494
	小計	28,241	31,736	3,494
合計		755,268	422,946	332,322

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	620,644	277,671	342,972
	(2) 社債	105,780	102,745	3,035
	小計	726,424	380,416	346,007
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,828	39,060	3,231
	小計	35,828	39,060	3,231
合計		762,253	419,477	342,775

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
社債	50,000	-	-
合計	50,000	-	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	72,069	57,649	-
合計	72,069	57,649	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について37千円（その他有価証券の株式37千円）減損処理を行っております。当連結会計年度は、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成17年4月1日より退職金制度を改訂し、確定給付型と確定拠出型の併用の制度としました。

なお、当社及び国内連結子会社は日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	140,010,282千円
年金財政計算上の給付債務の額	164,426,308千円
差引額	24,416,026千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.53%(平成24年3月)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,710,675千円及び不足金4,705,351千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,586,618
(2) 年金資産(千円)	1,120,241
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	466,377
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	142,453
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	323,924

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	83,802
(2) 利息費用(千円)	27,743
(3) 期待運用収益(千円)	22,676
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	62,401
(5) 厚生年金基金への掛金拠出額(千円)	186,075
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	22,736
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	360,083

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成17年4月1日より退職金制度を改訂し、確定給付型と確定拠出型の併用の制度としました。

なお、当社及び国内連結子会社は日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	172,882,721千円
年金財政計算上の給付債務の額	188,621,227千円
差引額	15,738,506千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2.14%（平成25年3月）

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,738,506千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,586,618千円
勤務費用	96,654
利息費用	19,039
数理計算上の差異の発生額	2,976
退職給付の支払額	66,321
退職給付債務の期末残高	1,638,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,120,241千円
期待運用収益	28,006
数理計算上の差異の発生額	88,660
事業主からの拠出額	195,315
退職給付の支払額	53,422
年金資産の期末残高	1,378,800

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,638,967千円
年金資産	1,378,800
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260,166
退職給付に係る負債	260,166
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260,166

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	96,654千円
利息費用	19,039
期待運用収益	28,006
数理計算上の差異の費用処理額	50,578
厚生年金基金への掛金拠出額	220,166
確定給付制度に係る退職給付費用	358,432

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	6,191千円
-------------	---------

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	25.4%
株式	37.9
一般勘定	33.6
その他	3.1
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、23,515千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11,085千円	26,482千円
賞与引当金	123,084	114,567
役員賞与引当金	12,639	12,029
たな卸資産評価損	10,139	7,223
未払社会保険料	20,084	16,498
その他	15,817	18,840
繰延税金資産(流動)小計	192,850	195,641
評価性引当額	-	4,299
計	192,850	191,341
繰延税金負債(流動)		
その他	160	206
計	160	206
繰延税金資産(流動)の純額	192,690	191,135
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	208,117	323,303
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,596	861
退職給付引当金	117,893	-
退職給付に係る負債	-	91,980
役員退職慰労引当金	122,105	124,590
会員権評価損	35,120	34,892
投資有価証券評価損	11,755	11,755
減損損失	26,378	26,579
在外子会社みなし配当相当額	21,267	21,267
その他	17,704	29,380
繰延税金資産(固定)小計	566,940	664,611
評価性引当額	109,620	256,903
計	457,320	407,707
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	34,585	29,645
固定資産圧縮積立金	2,283	1,810
その他有価証券評価差額金	108,950	116,737
在外子会社の留保利益金	1,012	2,104
在外子会社の加速償却	139,522	169,390
その他	4,907	4,796
計	291,263	324,485
繰延税金資産(固定)の純額	166,057	83,222
繰延税金資産の純額	358,747	274,357

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.7%
住民税均等割		0.8
受取配当等の益金不算入額		1.4
在外子会社の税率差異		3.5
交際費の損金不算入額		0.2
評価性引当額		16.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.8
法人税の特別控除額		0.6
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		50.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,246千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用機械部品等の製造販売を主な事業内容としており、これら取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループが基礎とするセグメントは製品別で構成されており、販売金額の大半を占める「車輛関連部品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,699,326	629,845	15,329,171	-	15,329,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,699,326	629,845	15,329,171	-	15,329,171
セグメント利益	1,529,538	57,178	1,586,716	628,019	958,697
セグメント資産	13,784,207	670,177	14,454,385	1,405,104	15,859,489
その他の項目					
減価償却費	767,819	4,304	772,124	11,827	783,951
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	1,433,239	2,445	1,435,684	22,431	1,458,115

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,873,760	772,492	16,646,252	-	16,646,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,873,760	772,492	16,646,252	-	16,646,252
セグメント利益	1,642,404	83,834	1,726,238	599,078	1,127,160
セグメント資産	14,939,449	834,382	15,773,832	1,279,690	17,053,522
その他の項目					
減価償却費	918,262	4,746	923,008	42,608	965,617
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	1,502,606	1,612	1,504,219	37,767	1,541,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	628,019	599,078

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,405,104	1,279,690

全社資産は主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,827	42,608
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	22,431	37,767

減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額は主に当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
13,327,663	1,758,361	138,975	104,171	15,329,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
3,841,572	1,125,981	201,307	538,990	5,707,850

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,657,515	車輻関連部品事業
トヨタ自動車株式会社	1,478,374	車輻関連部品事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
13,759,789	2,514,395	187,635	184,431	16,646,252

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
3,843,303	1,391,254	223,271	1,027,124	6,484,954

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,798,452	車輻関連部品事業
トヨタ自動車株式会社	1,626,447	車輻関連部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
1株当たり純資産額	1,525円61銭	1,642円62銭
1株当たり当期純利益金額	125円43銭	104円54銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	775,995	646,726
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	775,995	646,726
期中平均株式数（株）	6,186,316	6,186,316

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	86,400	156,032	1.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,047	16,381	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,077,000	1,458,506	1.39	平成27~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,829	35,914	-	平成27~29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,534,276	1,966,834	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	453,406	602,806	182,806	82,806
リース債務	16,381	15,846	3,686	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,916,324	8,005,694	12,345,403	16,646,252
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	253,960	581,461	979,247	1,298,298
四半期(当期)純利益金額(千円)	157,249	365,517	578,818	646,726
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.41	59.08	93.56	104.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.41	33.66	34.47	10.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453,145	2,686,686
受取手形	4 290,764	171,697
電子記録債権	446,495	657,621
売掛金	2 2,654,439	2 2,785,073
製品	306,743	354,057
仕掛品	200,123	194,272
原材料及び貯蔵品	143,817	158,004
前払費用	17,659	16,908
繰延税金資産	170,074	169,118
短期貸付金	2 167,519	2 178,365
立替金	2 96,244	2 253,871
その他	2 85,744	2 158,634
貸倒引当金	1,440	1,260
流動資産合計	8,031,330	7,783,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,113,588	1 1,040,119
構築物	82,695	70,677
機械及び装置	1 1,033,024	1 1,194,325
車両運搬具	728	279
工具、器具及び備品	159,406	177,343
土地	1 1,113,716	1 1,113,716
リース資産	75,940	62,586
建設仮勘定	95,566	15,366
有形固定資産合計	3,674,666	3,674,415
無形固定資産		
施設利用権	6,720	4,040
ソフトウェア	43,162	64,791
その他	5,063	5,063
無形固定資産合計	54,945	73,895
投資その他の資産		
投資有価証券	755,368	762,353
関係会社株式	1,803,011	1,803,011
長期貸付金	2 1,023,331	2 1,738,615
長期前払費用	247	105
繰延税金資産	83,230	56,885
保険積立金	237,498	360,379
その他	59,581	79,449
貸倒引当金	23,317	5,568
投資損失引当金	185,029	349,996
投資その他の資産合計	3,753,922	4,445,234
固定資産合計	7,483,535	8,193,545
資産合計	15,514,865	15,976,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 559,150	539,827
買掛金	2 2,062,553	2 1,989,666
短期借入金	1 300,000	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 86,400	1 86,400
リース債務	18,047	16,381
未払金	2 809,425	2 764,561
未払費用	141,537	139,369
未払法人税等	98,676	336,710
賞与引当金	294,800	292,075
役員賞与引当金	31,000	32,800
その他	129,737	93,972
流動負債合計	4,531,328	4,591,765
固定負債		
長期借入金	1 1,077,000	1 990,600
リース債務	52,829	35,914
退職給付引当金	307,160	242,576
役員退職慰労引当金	318,149	344,790
資産除去債務	18,106	18,558
固定負債合計	1,773,245	1,632,440
負債合計	6,304,573	6,224,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金		
資本準備金	895,150	895,150
その他資本剰余金	8,974	8,974
資本剰余金合計	904,125	904,125
利益剰余金		
利益準備金	224,312	224,312
その他利益剰余金		
特別償却準備金	63,391	54,335
固定資産圧縮積立金	4,039	3,319
別途積立金	5,008,000	5,008,000
繰越利益剰余金	1,870,194	2,419,439
利益剰余金合計	7,169,938	7,709,406
自己株式	182,442	182,442
株主資本合計	8,986,882	9,526,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,409	226,038
評価・換算差額等合計	223,409	226,038
純資産合計	9,210,291	9,752,388
負債純資産合計	15,514,865	15,976,594

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 13,798,692	1 14,314,242
売上原価	1 11,402,756	1 11,621,451
売上総利益	2,395,936	2,692,791
販売費及び一般管理費	1, 2 1,609,597	1, 2 1,746,501
営業利益	786,338	946,290
営業外収益		
受取利息	1 28,125	1 36,934
受取配当金	1 37,936	1 58,571
為替差益	216,675	163,310
投資損失引当金戻入額	42,122	-
その他	1 51,607	1 80,858
営業外収益合計	376,466	339,674
営業外費用		
支払利息	18,287	14,130
投資損失引当金繰入額	73,527	164,966
その他	5,217	13,465
営業外費用合計	97,033	192,563
経常利益	1,065,772	1,093,401
特別利益		
固定資産売却益	3 409	1, 3 28,321
投資有価証券売却益	-	57,649
その他	-	192
特別利益合計	409	86,163
特別損失		
固定資産売却損	9,964	-
固定資産除却損	3,064	4,094
投資有価証券評価損	37	-
会員権評価損	-	732
減損損失	-	569
特別損失合計	13,066	5,396
税引前当期純利益	1,053,115	1,174,168
法人税、住民税及び事業税	344,531	491,461
法人税等調整額	61,179	19,512
法人税等合計	405,710	510,974
当期純利益	647,404	663,194

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	2,358	4,971	5,008,000	1,406,617	6,646,259
当期変動額										
特別償却準備金の積立						64,020			64,020	-
特別償却準備金の取崩						2,988			2,988	-
固定資産圧縮積立金の取崩							931		931	-
剰余金の配当									123,726	123,726
当期純利益									647,404	647,404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	61,032	931	-	463,577	523,678
当期末残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	63,391	4,039	5,008,000	1,870,194	7,169,938

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182,442	8,463,203	97,052	97,052	8,560,255
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		123,726			123,726
当期純利益		647,404			647,404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			126,357	126,357	126,357
当期変動額合計	-	523,678	126,357	126,357	650,035
当期末残高	182,442	8,986,882	223,409	223,409	9,210,291

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	63,391	4,039	5,008,000	1,870,194	7,169,938
当期変動額										
特別償却準備金の積立						-			-	-
特別償却準備金の取崩						9,055			9,055	-
固定資産圧縮積立金の取崩							720		720	-
剰余金の配当									123,726	123,726
当期純利益									663,194	663,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,055	720	-	549,244	539,467
当期末残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	54,335	3,319	5,008,000	2,419,439	7,709,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182,442	8,986,882	223,409	223,409	9,210,291
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		123,726			123,726
当期純利益		663,194			663,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,628	2,628	2,628
当期変動額合計	-	539,467	2,628	2,628	542,096
当期末残高	182,442	9,526,350	226,038	226,038	9,752,388

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50年

機械及び装置 9～17年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
清原工場財団		
建物	230,794千円	212,164千円
機械及び装置	3,135	315
土地	706,035	706,035
計	939,965	918,515

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	66,400	66,400
長期借入金	823,600	823,600
計	1,190,000	1,190,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表記したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	410,713千円	603,720千円
長期金銭債権	1,019,509	1,734,646
短期金銭債務	240,834	276,960

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ムロテック オハイオ コーポレーション	470,250千円 (5,000千米ドル)	485,194千円 (4,714千米ドル)

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
受取手形	20,985千円	-千円
流動負債		
支払手形	126,177	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	378,751千円	455,076千円
仕入高及びその他の営業取引	1,153,547	1,263,356
営業取引以外の取引による取引高	31,162	134,286

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	380,919千円	418,576千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,152	26,641
給料及び賞与	371,395	401,740
賞与引当金繰入額	47,288	54,055
役員賞与引当金繰入額	31,000	32,800
退職給付引当金繰入額	27,535	25,248
減価償却費	31,596	34,605
貸倒引当金繰入額	873	207

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	- 千円	28,311千円
車輛運搬具	-	9
土地	409	-
計	409	28,321

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,792,211千円、関連会社株式10,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,792,211千円、関連会社株式10,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	10,743千円	24,413千円
賞与引当金	111,139	103,102
役員賞与引当金	11,687	11,578
たな卸資産評価損	10,139	7,223
未払社会保険料	18,241	15,177
その他	8,123	7,623
繰延税金資産(流動)の純額	170,074	169,118
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,596	861
退職給付引当金	111,892	85,629
役員退職慰労引当金	119,558	121,711
会員権評価損	35,120	34,892
投資有価証券評価損	11,755	11,755
減損損失	26,378	26,579
投資損失引当金	65,315	123,548
在外子会社みなし配当相当額	21,267	21,267
その他	6,391	6,551
繰延税金資産(固定)小計	404,277	432,796
評価性引当額	170,320	222,921
計	233,957	209,875
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	34,585	29,645
固定資産圧縮積立金	2,283	1,810
その他有価証券評価差額金	108,950	116,737
その他	4,907	4,796
計	150,727	152,990
繰延税金資産(固定)の純額	83,230	56,885
繰延税金資産の純額	253,304	226,004

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.7%
(調整)		
住民税均等割		0.9
受取配当等の益金不算入額		1.2
海外子会社受取配当金の益金不算入額		0.4
交際費の損金不算入額		0.3
評価性引当額		4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.9
法人税の特別控除額		0.7
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22,391千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	3,877,432	6,798	-	3,884,231	2,844,111	79,953	1,040,119
	構築物	403,472	-	350	403,122	332,444	11,958	70,677
	機械及び装置	7,395,334	520,754	176,669 (569)	7,739,419	6,545,093	339,676	1,194,325
	車両運搬具	54,761	-	2,600	52,161	51,882	449	279
	工具、器具及び備品	3,950,245	300,158	104,023	4,146,380	3,969,037	277,490	177,343
	土地	1,113,716	-	-	1,113,716	-	-	1,113,716
	リース資産	112,998	-	20,061	92,937	30,351	13,354	62,586
	建設仮勘定	95,566	15,366	95,566	15,366	-	-	15,366
	計	17,003,527	843,077	399,270 (569)	17,447,335	13,772,920	722,883	3,674,415
無形固定資産	施設利用権（注4）	19,671	-	-	19,671	15,630	2,679	4,040
	ソフトウェア（注4）	67,267	38,972	-	106,240	41,448	17,343	64,791
	その他	5,063	-	-	5,063	-	-	5,063
	計	92,002	38,972	-	130,975	57,079	20,022	73,895

（注）1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	プレス関連設備	303,042千円
	研削関連設備	85,118千円
工具、器具及び備品	車輛関連部品製造用金型	252,744千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	プレス関連設備	17,800千円
	研削関連設備	76,436千円
工具、器具及び備品	車輛関連部品製造用金型	66,588千円

3. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 前期までに償却済のものは「期首残高」に含めておりません。

また、当期において償却済となったものは「期末残高」に含めております。

5. 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」の各欄は取得価額によって記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	24,757	1,793	19,721	6,829
投資損失引当金	185,029	164,966	-	349,996
賞与引当金	294,800	292,075	294,800	292,075
役員賞与引当金	31,000	32,800	31,000	32,800
役員退職慰労引当金	318,149	26,641	-	344,790

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 当社の株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.muro.co.jp/
株主に対する特典	平成26年3月31日現在の株主に対し、その所有株数に応じて次のとおり優待いたします。 100株以上500株未満の株主 500円分の金券贈呈 500株以上1,000株未満の株主 お米5Kgまたは1,000円分の金券贈呈 1,000株以上保有の株主 チョイむき1台またはお米10Kgまたは3,000円分の金券贈呈

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

株式会社 ムロコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟	一成	印
--------------------	-------	---	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越智	慶太	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野	博嗣	印
--------------------	-------	----	----	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムロコーポレーションの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ムロコーポレーションが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社 ムロコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟 一成	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越智 慶太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 博嗣	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーションの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。